

新規上場申請のための四半期報告書

株式会社モンスターラボホールディングス

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿

【提出日】 2023年2月24日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 株式会社モンスターラボホールディングス

【英訳名】 Monstarlab Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 鯉川 宏樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F

【電話番号】 03-4455-7243

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 目黒 喬弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号恵比寿 プライムスクエアタワー4F

【電話番号】 03-4455-7243

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 目黒 喬弘

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	5
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【役員の状況】	12
第4【経理の状況】	13
1【要約四半期連結財務諸表】	14
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	37
四半期レビュー報告書	

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期 連結会計年度
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	4,162,812 (2,149,244)	6,424,900 (3,317,151)	9,346,424
税引前四半期(当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間) (千円)	△180,997 (△294,392)	△285,121 (△485,875)	△3,089,871
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間) (千円)	△260,020 (△332,613)	△444,715 (△576,654)	△3,053,307
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間) (千円)	△124,170 (△258,824)	△518,289 (△618,608)	△2,930,661
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,511,781	3,372,485	3,752,382
資産合計 (千円)	9,735,559	11,200,609	9,909,195
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(△は損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	△492.79 (△630.37)	△739.98 (△956.27)	△5,659.25
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(△は損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	△492.79 (△630.37)	△739.98 (△956.27)	△5,659.25
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.07	30.11	37.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△454,114	△537,698	△921,555
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△276,861	△1,055,500	△986,429
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△494,162	15,777	2,005,109
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,887,254	2,850,395	4,241,998

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）当期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う世界経済の悪化懸念から、先行きが不透明な状況が続いております。わが国経済では、企業業種別に業績悪化により投資需要が鈍化する可能性があるものの、引続き情報システム投資は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に堅調に推移しております。このような環境の下、当社はコンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

このような事業環境の中、当社デジタルコンサルティング事業においては、国内外のITの戦略的活用による事業拡大、新規事業創出に対するニーズの高まりや、IT人材不足からくるリソースへのニーズの高まりを背景に、グローバル展開している当社各拠点において、日本国内向けのみならず、APAC、EMEA、北米マーケットにおいても多業種にわたり営業活動を活発化させ、新規開拓のみならずリピート率の向上に向けて邁進して参りました。また、拠点拡充に伴い雇用エンジニア数を増加させ、当第2四半期連結会計期間末現在ではグループ合計で約300名増の1,300名に達する体制となりました。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,424,900千円と順調に伸ばすことができたが、コロナ禍による前半のEMEA地域での受注減および、採用コストやリストラコストの増加などにより営業損失は△708,474千円、また急激な円安の影響はありましたが税引前四半期損失は△285,121千円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は△444,715千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は11,200,609千円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物2,850,395千円、営業債権及びその他の債権2,287,585千円、のれん2,525,855千円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

（流動資産）

流動資産の残高は6,428,805千円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物2,850,395千円、営業債権及びその他の債権2,287,585千円等であります。

（非流動資産）

非流動資産の残高は4,771,803千円となりました。主な内訳は、のれん2,525,855千円、無形資産1,194,545千円、使用権資産307,642千円等であります。

（流動負債）

流動負債の残高は4,986,085千円となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務1,809,014千円、社債及び借入金940,002千円等であります。

（非流動負債）

非流動負債の残高は3,304,579千円となりました。主な内訳は、社債及び借入金1,813,363千円、リース負債805,258千円等であります。

（親会社の所有者に帰属する持分）

親会社の所有者に帰属する持分の残高は3,372,485千円となりました。主な内訳は、資本金403,340千円、資本剰余金8,932,196千円、利益剰余金△5,972,981千円等であります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,850,395千円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は537,698千円の支出となりました。これは主に、税引前四半期損失（△285,121千円）による資金の減少、営業債権及びその他の債権の増減（△587,710千円）、契約資産の増減（△120,716千円）により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,055,500千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△144,573千円）、無形資産の取得による支出（△225,227千円）、子会社株式の取得による支出（△619,575千円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は15,777千円の収入となりました。これは主に、長期借入による収入（200,000千円）、長期借入金の返済による支出（△228,488千円）、社債の償還による支出（△73,500千円）、リース負債の返済による支出（△193,473千円）等によるものです。

（４）経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

全体としては、短期的な収益性の改善のみでなく、中長期的な成長の基盤を確立することを課題としており、グループの2022年度の経営方針「Update Monstar-lab Group」として、１．拠点内外でのシナジーの最大化、２．顧客に最高の体験を提供する、３．継続的な成長(sustainable growth)、を全社で共有しております。

また、リスク予防および経営効率化の観点からは、子会社管理やグループ内部統制の整備と運用が重要な課題と認識し、グループ内部統制システムの構築を視野に入れたグローバルな組織での取組にも着手しております。

デジタルコンサルティング事業においては、拡大する開発拠点の品質管理体制の継続的確保、開発拠点を有効に稼働させる売上を確保する営業体制の強化、あわせてテストサービスやコンサルティングサービスなどの商材ラインナップの拡充により、多様な需要への関与度の向上を行っております。また、それらの成長を支える人材の採用が本事業の継続的な経営テーマとなっております。また、ここ数年は特に海外M&Aにおける拡大を実施しており、それら被買収会社が当社グループに参画したことによるシナジー効果を生むプロセスをノウハウとして蓄積し、持続的な成長を可能にすることも課題となります。

（６）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	603,359	603,359	非上場	単元株式数は1株であります。
計	603,359	603,359	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

第63回新株予約権

決議年月日	2022年5月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員50名
新株予約権の数(個) ※	530 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 530 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	43,800 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	2024年5月22日 ～ 2032年5月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 43,800 資本組入額 21,900
新株予約権の行使の条件 ※	(1) 新株予約権者が、下記のいずれの地位にも該当しなくなった場合は、本新株予約権を行使できない。ただし、当社取締役会において、特に認めた場合は、この限りではない。 ① 当社、当社の子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(取締役、監査役を含む)または従業員たる地位。 ② 発行会社の取締役会において、社外協力者(取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者)として認定された地位。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	① 新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。 ② 新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載または記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	

第64回新株予約権

決議年月日	2022年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員134名
新株予約権の数(個) ※	9,210 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 9,210 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	43,800 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	2024年7月2日 ～ 2032年7月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 43,800 資本組入額 21,900
新株予約権の行使の条件 ※	(1) 新株予約権者が、下記のいずれの地位にも該当しなくなった場合は、本新株予約権を行使できない。ただし、当社取締役会において、特に認めた場合は、この限りではない。 ①当社、当社の子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(取締役、監査役を含む)または従業員たる地位。 ②発行会社の取締役会において、社外協力者(取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者)として認定された地位。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	①新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。 ②新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載または記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	

第65回新株予約権

決議年月日	2022年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員49名
新株予約権の数(個) ※	1,160 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,160 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	43,800 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	2024年7月2日 ～ 2032年7月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 43,800 資本組入額 21,900
新株予約権の行使の条件 ※	(1) 新株予約権者が、下記のいずれの地位にも該当しなくなった場合は、本新株予約権を行使できない。ただし、当社取締役会において、特に認めた場合は、この限りではない。 ①当社、当社の子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(取締役、監査役を含む)または従業員たる地位。 ②発行会社の取締役会において、社外協力者(取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者)として認定された地位。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	①新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。 ②新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載または記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	

第66回新株予約権

決議年月日	2022年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員68名
新株予約権の数(個) ※	6,985 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,985 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	43,800 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	2024年7月2日 ～ 2032年7月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 43,800 資本組入額 21,900
新株予約権の行使の条件 ※	(1) 新株予約権者が、下記のいずれの地位にも該当しなくなった場合は、本新株予約権を行使できない。ただし、当社取締役会において、特に認めた場合は、この限りではない。 ① 当社、当社の子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(取締役、監査役を含む)または従業員たる地位。 ② 発行会社の取締役会において、社外協力者(取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者)として認定された地位。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事 ※項	① 新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。 ② 新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載または記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	

※発行時における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数

(1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2. 新株予約権の割当日以降、株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により、付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われるものとする。

なお、分割の比率とは、株式分割後の発行済株式総数を株式分割前の発行済株式総数で除した数を、併合の比率とは、株式併合後の発行済株式総数を株式併合前の発行済株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。この端数処理は、割当日後、新株予約権者毎に計算の上行われるものとする。)

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権の割当日後、以下に挙げる事由が生ずる場合は、次の算式により行使価格を調整するものとする。

(1) 時価(ただし、株式上場前においては、行使価額調整式に使用する調整前行使価額をいう。以下同様とする。)を下回る払込金額をもって当社普通株式を新規に発行または自己株式の処分を行う場合。調整後の行使価格は、払込期日の翌日以降、または割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(2) 時価を下回る価格をもって当社普通株式の新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合。調整後の行使価格はかかる証券の割当日に、発行される全新株予約権の行使がなされまたは新株予約権付社債が全額転換されたものとみなし、その割当日の翌日以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月24日	30	597,019	133	405,662	133	8,403,652
2022年3月24日	40	597,059	178	405,840	178	8,403,831
2022年3月24日	50	597,109	400	406,240	400	8,404,231
2022年3月25日	4,500	601,609	3,825	410,065	3,825	8,408,056
2022年3月25日	750	602,359	425	410,490	425	8,408,481
2022年3月31日	500	602,859	3,343	413,833	3,343	8,411,824
2022年6月15日	500	603,359	2,228	416,062	2,228	8,414,052

(注)

2022年3月24日時点 発行価格8,915円 資本組入額4,457.5円

主な割当先 張艶 第17回ストックオプション行使による増加となります。

2022年3月24日時点 発行価格8,915円 資本組入額4,457.5円

主な割当先 張艶 第19回ストックオプション行使による増加となります。

2022年3月24日時点 発行価格16,000円 資本組入額8,000円

主な割当先 張艶 第20回ストックオプション行使による増加となります。

2022年3月25日時点 発行価格1,700円 資本組入額850円

主な割当先 鮎川宏樹 第11回ストックオプション行使による増加となります。

2022年3月25日時点 発行価格8,915円 資本組入額4,457.5円

主な割当先 後藤文明 第16回ストックオプション行使による増加となります。

2022年3月31日時点 発行価格1,700円 資本組入額850円

主な割当先 鈴木澄人 第11回ストックオプション行使による増加となります。

2022年6月15日時点 発行価格8,915円 資本組入額4,457.5円

主な割当先 Roger Lakhani 第16回ストックオプション行使による増加となります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対 する所有株式数 の割合(%)
JICベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合 無限責任組合 JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 代表取締役社長 鍾水英樹	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	136,986 (0,000)	20.20 (0.00)
鮎川宏樹(注)1	東京都渋谷区	110,599 (0,000)	16.31 (0.00)
株式会社DGベンチャーズ 代表取締役 林郁	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号	43,757 (0,000)	6.45 (0.00)
日本郵政キャピタル株式会社 代表取締役 小野種紀	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	34,260 (0,000)	5.05 (0.00)
株式会社パソナテック 代表取締役 栗本裕司	東京都千代田区大手町2丁目6-2	22,435 (0,000)	3.31 (0.00)
Nathaniel Trienens	Brooklyn, NY 11222	16,308 (5,000)	2.40 (0.74)
株式会社山陰合同銀行 取締役頭取 山崎徹	島根県松江市魚町10番地	12,852 (0,000)	1.90 (0.00)
イーストベンチャーズ投資事業有限責任組合 無限責任組合員 イーストベンチャーズ株式会社 代表取締役 松山太河	東京都港区六本木四丁目2番45号	11,220 (0,000)	1.65 (0.00)
鈴木澄人(注)2	東京都大田区	11,057 (0,000)	1.63 (0.00)

YJ2号投資事業組合 業務執行組合 員 Z Venture Capital 株式会社 代 表取締役 堀 新一郎	東京都千代田区紀尾井町1番3号	10,283 (0,000)	1.52 (0.00)
計		409,757	60.42

(注)1. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)

2. 当社従業員

3. 株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 603,359	603,359	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 603,359	—	—
総株主の議決権	—	603,359	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,241,998	2,850,395
営業債権及びその他の債権		1,926,999	2,287,585
契約資産		619,342	660,685
棚卸資産		4,799	8,173
その他の流動資産		412,598	621,964
流動資産合計		7,205,739	6,428,805
非流動資産			
有形固定資産		164,722	248,329
使用権資産		167,931	307,642
のれん	9	1,027,189	2,525,855
無形資産		933,205	1,194,545
その他の金融資産	5	324,895	404,819
繰延税金資産		9,028	5,680
その他の非流動資産		76,483	84,931
非流動資産合計		2,703,456	4,771,803
資産合計		9,909,195	11,200,609

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,465,189	1,809,014
契約負債		295,499	148,074
社債及び借入金	5	793,114	940,002
リース負債		248,281	296,080
未払法人所得税		58,564	216,943
引当金		22,700	57,360
その他の流動負債		844,095	1,518,609
流動負債合計		3,727,445	4,986,085
非流動負債			
社債及び借入金	5	1,769,766	1,813,363
リース負債		811,943	805,258
引当金		97,732	101,284
繰延税金負債		191,075	190,276
その他の非流動負債		54	394,396
非流動負債合計		2,870,571	3,304,579
負債合計		6,598,017	8,290,665
資本			
資本金		392,634	403,340
資本剰余金		8,804,510	8,932,196
利益剰余金		△5,528,265	△5,972,981
その他の資本の構成要素		83,503	9,929
親会社の所有者に帰属する 持分合計		3,752,382	3,372,485
非支配持分		△441,204	△462,540
資本合計		3,311,178	2,909,944
負債及び資本合計		9,909,195	11,200,609

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	7	4,162,812	6,424,900
売上原価		△2,801,145	△4,357,484
売上総利益		1,361,667	2,067,415
販売費及び一般管理費		△1,809,637	△2,829,109
その他の収益		224,081	59,105
その他の費用		△37,753	△5,886
営業利益 (△は損失)	7	△261,641	△708,474
金融収益		111,288	458,821
金融費用		△30,645	△35,468
税引前四半期利益 (△は損失)		△180,997	△285,121
法人所得税費用		△83,187	△177,182
四半期利益 (△は損失)		△264,185	△462,303
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△260,020	△444,715
非支配持分		△4,165	△17,588
四半期利益 (△は損失)		△264,185	△462,303
1株当たり四半期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	△492.79	△739.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	△492.79	△739.98

(単位：千円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	7	2,149,244	3,317,151
売上原価		△1,513,434	△2,354,311
売上総利益		635,810	962,839
販売費及び一般管理費		△1,092,459	△1,707,904
その他の収益		172,246	45,432
その他の費用		△10,750	△1,676
営業利益 (△は損失)	7	△295,153	△701,307
金融収益		16,154	224,117
金融費用		△15,393	△8,685
税引前四半期利益 (△は損失)		△294,392	△485,875
法人所得税費用		△43,549	△92,757
四半期利益 (△は損失)		△337,941	△578,632
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△332,613	△576,654
非支配持分		△5,328	△1,978
四半期利益 (△は損失)		△337,941	△578,632
1株当たり四半期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	△630.37	△956.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	△630.37	△956.27

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△は損失)		△264,185	△462,303
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
確定給付制度の再測定		54	51
項目合計		54	51
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		141,210	△77,252
項目合計		141,210	△77,252
税引後その他の包括利益		141,264	△77,201
四半期包括利益合計		△122,921	△539,504
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		△124,170	△518,289
非支配持分		1,249	△21,215
四半期包括利益合計		△122,921	△539,504

(単位：千円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△は損失)		△337,941	△578,632
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
確定給付制度の再測定		31	46
項目合計		31	46
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		81,689	△44,690
項目合計		81,689	△44,690
税引後その他の包括利益		81,720	△44,643
四半期包括利益合計		△256,221	△623,275
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		△258,824	△618,608
非支配持分		2,603	△4,666
四半期包括利益合計		△256,221	△623,275

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	確定給付制度 の再測定	その他の資本 の構成要素 合計			
2021年1月1日 残高		396,845	8,463,841	△5,660,166	△39,550	408	△39,141	3,161,378	4,957	3,166,335
四半期利益 (△は損失)		—	—	△260,020	—	—	—	△260,020	△4,165	△264,185
その他の包括 利益		—	—	—	135,796	54	135,850	135,850	5,414	141,264
四半期包括利益 合計		—	—	△260,020	135,796	54	135,850	△124,170	1,249	△122,921
新株の発行		2,146	2,146	—	—	—	—	4,292	—	4,292
支配の喪失 とならない 子会社に対 する所有者 持分の変動		—	328,577	—	—	—	—	328,577	△424,611	△96,033
株式報酬取引		—	141,704	—	—	—	—	141,704	—	141,704
所有者との取引額 等合計		2,146	472,427	—	—	—	—	474,573	△424,611	49,963
2021年6月30日 残高		398,991	8,936,268	△5,920,186	96,246	462	96,709	3,511,781	△418,405	3,093,377

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	確定給付制度 の再測定	その他の資本 の構成要素 合計			
2022年1月1日 残高		392,634	8,804,510	△5,528,265	83,048	454	83,503	3,752,382	△441,204	3,311,178
四半期利益 (△は損失)		—	—	△444,715	—	—	—	△444,715	△17,588	△462,303
その他の包括 利益		—	—	—	△73,625	51	△73,573	△73,573	△3,627	△77,201
四半期包括利益合 計		—	—	△444,715	△73,625	51	△73,573	△518,289	△21,215	△539,504
新株の発行		10,705	10,533	—	—	—	—	21,239	—	21,239
株式報酬取引		—	117,152	—	—	—	—	117,152	—	117,152
その他		—	—	—	—	—	—	—	△121	△121
所有者との取引額 等合計		10,705	127,686	—	—	—	—	138,391	△121	138,270
2022年6月30日 残高		403,340	8,932,196	△5,972,981	9,423	506	9,929	3,372,485	△462,540	2,909,944

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		△180,997	△285,121
減価償却費及び償却費		172,285	248,251
金融収益及び金融費用		△49,355	35,407
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		△157,598	△587,710
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△63,913	167,304
棚卸資産の増減 (△は増加)		△185	△9,851
契約資産の増減 (△は増加)		△99,213	△120,716
その他の増減		△40,116	91,814
小計		△419,092	△460,620
利息の受取額		—	60
利息の支払額		△26,300	△24,562
法人所得税の支払額		△8,722	△52,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		△454,114	△537,698
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△63,873	△144,573
無形資産の取得による支出		△88,878	△225,227
子会社株式の取得による支出	9	△101,093	△619,575
その他		△23,017	△66,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		△276,861	△1,055,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		9,064	290,000
長期借入による収入		154,546	200,000
長期借入金の返済による支出		△375,923	△228,488
社債の償還による支出		△73,500	△73,500
リース負債の返済による支出		△116,608	△193,473
増資による収入		4,292	21,239
非支配株主との取引による支出		△96,033	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△494,162	15,777
現金及び現金同等物に係る換算差額		69,226	185,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,155,911	△1,391,602
現金及び現金同等物の期首残高		4,043,165	4,241,998
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,887,254	2,850,395

(5) 【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1. 報告企業

株式会社モンスターラボホールディングス(以下、当社)は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2022年6月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)から構成されております。当社の主な事業内容については「7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

5. 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

- a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）
これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- b. 株式
株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。
- c. 社債
社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。
- d. 長期借入金
長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

② 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

③ 継続的に公正価値で測定する金融商品

（1）公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産： 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 株式	—	—	140,047	140,047
合計	—	—	140,047	140,047

当第2四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産： 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 株式	—	—	173,080	173,080
合計	—	—	173,080	173,080

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	その他
2021年1月1日残高	40,000	—
取得	—	—
売却	—	—
四半期包括利益	80,000	—
四半期利益	80,000	—
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2021年6月30日残高	120,000	—
2021年6月30日に保有する金融商品 に関して純損益に認識した利得又は 損失	80,000	—

(単位：千円)

	株式	その他
2022年1月1日残高	140,047	—
取得	33,033	—
売却	—	—
四半期包括利益	—	—
四半期利益	—	—
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2022年6月30日残高	173,080	—
2022年6月30日に保有する金融商品 に関して純損益に認識した利得又は 損失	—	—

④ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前第２四半期連結会計期間 (2021年６月30日)		当第２四半期連結会計期間 (2022年６月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産： 償却原価で測定する金融 資産 敷金保証金	192,647	192,947	263,042	263,085
負債： 償却原価で測定する金融 負債 社債及び借入金	2,723,075	2,721,027	2,753,365	2,744,955

6. 売上収益

売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA(ロボットによる業務自動化)ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	デジタルコン サルティング 事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連 結財務諸表計 上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,888,207	225,288	4,113,495	49,316	4,162,812
セグメント間の売上収益	49,316	2,723	52,038	△52,038	—
合計	3,937,524	228,011	4,165,534	△2,722	4,162,812
セグメント損益 (△は損失)	82,496	△107,860	△25,364	△236,278	△261,641
金融収益					111,288
金融費用					△30,645
税引前四半期利益 (△は損失)					△180,997

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	デジタルコン サルティング 事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連 結財務諸表計 上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	6,083,701	342,042	6,425,743	△843	6,424,900
セグメント間の売上収益	65,711	—	65,711	△65,711	—
合計	6,149,413	342,042	6,491,455	△66,555	6,424,900
セグメント損益 (△は損失)	△182,791	△49,390	△232,182	△476,292	△708,474
金融収益					458,821
金融費用					△35,468
税引前四半期利益 (△は損失)					△285,121

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	デジタルコン サルティング 事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連 結財務諸表計 上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	2,021,079	108,772	2,129,851	19,393	2,149,244
セグメント間の売上収益	18,206	1,315	19,521	△19,521	—
合計	2,039,285	110,087	2,149,372	△128	2,149,244
セグメント損益 (△は損失)	42,748	△52,076	△9,328	△285,825	△295,153
金融収益					16,154
金融費用					△15,393
税引前四半期利益 (△は損失)					△294,392

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	デジタルコン サルティング 事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連 結財務諸表計 上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,162,291	165,143	3,327,434	△10,283	3,317,151
セグメント間の売上収益	24,258	—	24,258	△24,258	—
合計	3,186,549	165,143	3,351,692	△34,541	3,317,151
セグメント損益 (△は損失)	△353,079	△12,430	△365,509	△335,797	△701,307
金融収益					224,117
金融費用					△8,685
税引前四半期利益 (△は損失)					△485,875

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
デジタルコンサルティング事業	APAC	2,417,382	3,727,814
	EMEA	1,165,348	1,802,474
	AMER	366,134	564,673
その他事業	APAC	138,899	213,921
	AMER	75,049	116,016
合計		4,162,812	6,424,900

(注) APAC、EMEA、AMERは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

(単位：千円)

		前第2四半期 連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
デジタルコンサルティング事業	APAC	1,247,020	1,847,696
	EMEA	602,960	1,015,608
	AMER	188,893	300,809
その他事業	APAC	71,560	92,858
	AMER	38,809	60,179
合計		2,149,244	3,317,151

(注) APAC、EMEA、AMERは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△260,020	△444,715
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	△260,020	△444,715
期中平均株式数	527,647株	600,986株
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益	△492.79円	△739.98円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△332,613	△576,654
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	△332,613	△576,654
期中平均株式数	527,646株	603,026株
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益	△630.37円	△956.27円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	△260,020	△444,715
四半期利益調整額	—	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	△260,020	△444,715
期中平均株式数	527,647株	600,986株
希薄化効果の影響	—	—
希薄化効果の調整後	527,647株	600,986株
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (△は損失)		
希薄化後 1 株当たり四半期利益	△492.79円	△739.98円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1 株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	△332,613	△576,654
四半期利益調整額	—	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	△332,613	△576,654
期中平均株式数	527,646株	603,026株
希薄化効果の影響	—	—
希薄化効果の調整後	527,646株	603,026株
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (△は損失)		
希薄化後 1 株当たり四半期利益	△630.37円	△956.27円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1 株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

9. 企業結合

a. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

取得による企業結合

IT BPO株式会社 (現 Monstarlab BX, Inc)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 IT BPO株式会社 (現 Monstarlab BX, Inc)

事業の内容 経営コンサルティング (BPR、PMO中心)、ITコンサルティング、BPO、ドローン事業

② 企業結合を行った理由

End-to-Endのデジタルパートナーになるのに必要な、ビジネス (経営) コンサルティングケイパビリティを獲得する目的で実施しました。

③ 企業結合日

2021年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

議決権比率 100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：千円)

	金額
現金	240,000
取得対価の合計	240,000

取得に直接要した費用は1,500千円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

	金額
資産	
流動資産	259,951
非流動資産	72,769
資産合計	332,720
負債	
流動負債	184,610
非流動負債	122,977
負債合計	307,587
のれん	214,867

受入資産に含まれる現金及び現金同等物は138,906千円であります。また、引受負債のうち144,707千円は借入金を含んでおります。また、のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。

(4) 被取得企業の売上収益及び当期利益

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は68,918千円、四半期利益は2,879千円であります。

また、仮に企業結合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合、要約四半期連結損益計算書の売上収益は452,044千円、四半期利益は3,737千円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

b. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

取得による企業結合

GENIEOLOGY DESIGN DMCC

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	GENIEOLOGY DESIGN DMCC
所在地	ドバイ アラブ首長国連邦
代表者の役職・氏名	創業者: Calvin Hart シニアチーム: Cath Hoff
事業内容	1. デザインコンサルティング 2. ウェブ/モバイルサイト制作 3. UI/UX 改善コンサルティング 4. デザインワークショップ 5. ウェブコンテンツマネジメント
従業員数	9名(フルタイム) 23名(業務委託パートナー)
設立年月日	2018年10月

② 企業結合を行った理由

当社はデザインコンサルティングファームであるGENIEOLOGY DESIGN DMCC社を買収することで、中東におけるデザイン・エクスペリエンス領域のCapabilityを拡大しグローバルに展開していきます。また、当社子会社のMonstarlab DMCCと連携し、シナジー効果による収益拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

2022年6月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

議決権比率 100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金及び条件付対価を対価として株式を取得したため、当社が取得企業に該当いたします。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：千円)

	金額
現金	749,644
条件付対価の公正価値	639,447
取得対価の合計	1,389,092

取得に直接要した費用は7,427千円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

	金額
資産	
流動資産	140,892
非流動資産	6,590
資産合計	147,483
負債	
流動負債	117,002
非流動負債	3,584
負債合計	120,587
のれん	1,362,196

受入資産に含まれる現金及び現金同等物は130,069千円であります。また、のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。

(4) 被取得企業の売上収益及び四半期利益

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は54,067千円、四半期利益は35,909千円であります。

また、仮に企業結合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合、要約四半期連結損益計算書の売上収益は219,393千円、四半期損失は12,028千円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

10. 後発事象

(1) 企業結合関係

当社は2022年4月20日開催の取締役会において、Pioneers Consulting社の事業の一部を買収することについて決議しました。

① 事業買収の目的

当社はKSA（サウジアラビア王国）におけるCapabilityを拡大させる目的で、コンサルティングファームPioneers Consulting社のコンサルティング事業の買収を決定いたしました。

③ 事業買収先企業の概要

名称	Pioneers Consulting
所在地	KSA（サウジアラビア王国）
代表者の役職・氏名	創業者： Abdullah Al-Dakheel
事業内容	戦略コンサルティング
従業員数	15名
設立年月日	2014年

③ 企業結合日

2022年12月23日

④ 取得価額

現金：USD 6,250,000

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

	金額
資産	
流動資産	—
非流動資産	4,094
資産合計	4,094
負債	
流動負債	—
非流動負債	—
負債合計	—
のれん	772,071

(2) 株式分割

当社は、2022年11月21日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

① 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

② 株式分割の割合及び時期

2023年1月5日付をもって2022年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき50株の割合をもって分割します。

③ 分割により増加する株式数

普通株式31,067,911株

④ 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期 利益(円) (△は損失)	△9.86	△14.80
希薄化後1株当たり四半期 利益(円) (△は損失)	△9.86	△14.80

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期 利益(円) (△は損失)	△12.61	△19.13
希薄化後1株当たり四半期 利益(円) (△は損失)	△12.61	△19.13

(3) 新株の発行について

当社は、2022年11月21日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当増資を行うことについて決議しております。

新株式発行の概要

(1)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 18,040株
(2)	発行価額及び発行総額	発行価額：募集株式1株につき43,800円 発行総数：790,152,000円
(3)	払込期日	2022年12月30日
(4)	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額：395,076,000円 増加する資本準備金の額：395,076,000円
(5)	割当先及び割当株式数	Faisal Al Amro 8,118株 Abdullah Aidakheel 8,118株 Ahmed Al Ghofaily 1,804株
(6)	資金使途	運転資金

(4) 連結子会社の異動

当社は2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKoala Labs, Incを新設合併消滅会社、Chowly, Inc.の完全子会社であるChowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社とする新設合併を行うこと（以下「本取引」）を決議し、2023年1月31日に取引が完了しております。これにより、当社はKoala Labs, Incに対する支配を喪失し、対価としてChowly, Inc.株式の割当交付を受けております。

① 本取引の目的

Koala Labs, Incが開発していた飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクト「Koala」と、レストランチェーンをターゲットとして「Koala」とは異なるソリューションであるPOSインテグレーションソフトを提供するChowly, Inc. の間にシナジーが見込まれ、プロダクトの更なる成長が見込まれることから、新設合併を決定いたしました。

② 取得企業の概要

名称	Chowly, Inc.
所在地	米国イリノイ州
代表者の役職・氏名	Sterling Douglass
事業内容	レストランチェーン向けPOSインテグレーションソフトの提供
従業員数	約80名
設立年	2015年

③ 異動前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
異動前	—	—
異動後	2,813,756 株	9.8 %

④ 異動年月日

2023年1月31日

⑤ 今後の見通し

本取引が2023年12月期の業績に与える影響については現在精査中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月17日

株式会社モンスターラボホールディングス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士

米林喜一

公認会計士

畑村国明

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社モンスターラボホールディングスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社モンスターラボホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四

半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上